

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 ニチリョク  
 コード番号 7578 URL <http://nichiryoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 寺村 久義  
 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3396-3052

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,342	—	368	—	329	—	168	—
20年3月期第3四半期	3,191	—	319	—	240	—	134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.26	—
20年3月期第3四半期	9.76	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	10,667	—	3,845	—	36.0	—	283.84	—
20年3月期	11,920	—	3,821	—	32.1	—	278.39	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,845百万円 20年3月期 3,821百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△2.1	700	△8.4	600	△12.3	300	△1.6	21.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,741,014株	20年3月期	13,741,014株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	192,666株	20年3月期	13,666株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	13,705,083株	20年3月期第3四半期	13,728,753株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を起因とした米国発の国際金融危機の深刻化を背景に、景況感の急激な悪化により個人消費も後退が顕著となり、先行き懸念が増幅されております。当社の属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあります。特に景気の後退と社会保険問題等で高齢者の将来不安は払拭されず、購買意欲は低調であります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の低下という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをパックにした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高33億4千2百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益3億6千8百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益3億2千9百万円（前年同期比37.0%増）、当第3四半期累計純利益1億6千8百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

#### ◆各部門の状況

##### <霊園事業部門>

従来式の屋外墓地につきましては、景気後退による影響で、比較的高価格となる屋外墓地の買い控え、及び小規模傾向が続く環境下、新規霊園の開園もなく、売上高は16億6千1百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

##### <堂内陵墓事業部門>

堂内陵墓第三号となる「関内陵苑（横浜市中区）」の販売手数料収入は景況感の悪化にも拘らず引き続き顧客からの好反響・支持を受けており、当初の計画通りの販売で推移しております。また、堂内陵墓第四号となる「覚王山陵苑（名古屋市中種区）」が昨年3月に完成し、順調な販売実績を上げております。売上高は、「覚王山陵苑」の販売手数料収入が加わったこともあり、9億8千4万円（前年同期比52.2%増）となりました。

##### <葬祭事業部門>

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数も順調に伸びたことに加え、現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店「愛彩花ギャラリー」の売上も貢献し、葬儀の地味化傾向からの施行単価の下落を補い、売上高は6億9千7百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状況につきましては、流動資産は前事業年度末に比して10億4千5百万円減少し、40億4千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金5億7千1百万円、永代使用権3億1千万円及び完成工事未収入金1億8千万円の減少によるものです。

固定資産は2億7百万円減少し、66億2千1百万円となりました。その主な要因は長期貸付金2億7千7百万円の減少、霊園開発協力金1億4千4百万円の増加によるものです。

流動負債は8億4千3百万円減少し、37億1百万円となりました。その主な要因は1年内償還予定の社債3億8千4百万円、短期借入金1億8千4百万円、未払法人税等2億4千8百万円の減少によるものです。

固定負債は4億3千3百万円減少し、31億2千万円となりました。その主な要因は長期借入金5億4千1百万円の減少、社債9千4百万円の増加によるものです。

純資産は2千4百万円増加し、38億4千5百万円となりました。その主な要因は利益剰余金6千5百万円の増加、自己株式取得による2千9百万円の減少によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間においては「経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、ほぼ当初予測通り推移してまいりました。しかしながら、米国発の国際金融危機に直面している状況下、景況感の急激な悪化による個人消費の落ち込み、及び証券市場の低迷が続くと予測され、当社を取り巻く事業環境は一層厳しさを増すと認識しておりますが、第4四半期会計期間にもまして費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し高収益体質作りに専心することにより、平成20年5月15日発表の「平成20年3月決算短信（非連結）」で公表しました平成21年3月期の通期業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 法人税等の納付税額の算定にあたっては、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、前事業年度末以降、経営環境に著しい変化はなく、かつ一時差異の発生状況に大幅な変化がないため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックスプランニングを使用して行っております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）により算定しております。  
これによる影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,267	1,968,006
完成工事未収入金	209,537	389,791
永代使用権	1,569,209	1,879,680
原材料	58,052	62,272
未成工事支出金	485,088	478,123
貯蔵品	39,518	31,132
その他	287,887	282,585
貸倒引当金	△40	△72
流動資産合計	4,045,521	5,091,520
固定資産		
有形固定資産	1,351,692	1,361,438
無形固定資産	403,017	444,478
投資その他の資産		
長期貸付金	1,366,093	1,644,030
霊園開発協力金	1,671,548	1,526,866
その他	2,083,917	2,105,282
貸倒引当金	△254,404	△253,033
投資その他の資産合計	4,867,153	5,023,147
固定資産合計	6,621,864	6,829,063
資産合計	10,667,385	11,920,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,192	51,036
短期借入金	640,400	824,440
1年内返済予定の長期借入金	1,923,540	1,830,700
1年内償還予定の社債	106,000	490,000
未払法人税等	—	248,582
賞与引当金	15,500	50,000
役員賞与引当金	10,800	25,000
その他	955,679	1,024,724
流動負債合計	3,701,112	4,544,484
固定負債		
社債	134,000	40,000
長期借入金	2,722,770	3,264,308
退職給付引当金	137,355	134,824
役員退職慰労引当金	93,702	81,661
その他	32,834	33,707
固定負債合計	3,120,662	3,554,501

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	6,821,774	8,098,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,758,295	1,693,162
自己株式	△32,647	△2,877
株主資本合計	3,990,573	3,955,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,797	△106,272
繰延ヘッジ損益	△25,164	△27,339
評価・換算差額等合計	△144,962	△133,612
純資産合計	3,845,611	3,821,597
負債純資産合計	10,667,385	11,920,584

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,342,824
売上原価	1,123,592
売上総利益	2,219,231
販売費及び一般管理費	1,850,441
営業利益	368,789
営業外収益	
受取利息	38,621
保険解約返戻金	16,101
受取配当金	11,569
その他	13,802
営業外収益合計	80,094
営業外費用	
支払利息	111,290
その他	7,733
営業外費用合計	119,023
経常利益	329,860
特別損失	
投資有価証券評価損	6,188
その他	10
特別損失合計	6,198
税引前四半期純利益	323,662
法人税、住民税及び事業税	125,348
法人税等調整額	30,226
法人税等合計	155,574
四半期純利益	168,088

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,046,358
売上原価	324,662
売上総利益	721,696
販売費及び一般管理費	603,828
営業利益	117,867
営業外収益	
受取利息	12,200
保険解約返戻金	6,654
その他	9,077
営業外収益合計	27,932
営業外費用	
支払利息	36,702
その他	1,345
営業外費用合計	38,047
経常利益	107,751
特別損失	
投資有価証券評価損	6,188
その他	10
特別損失合計	6,198
税引前四半期純利益	101,553
法人税、住民税及び事業税	28,570
法人税等調整額	22,131
法人税等合計	50,701
四半期純利益	50,852

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
営業収入	3,647,460
原材料又は商品の仕入れによる支出	△706,260
人件費の支出	△899,743
その他の営業支出	△1,160,940
小計	880,514
利息及び配当金の受取額	51,183
利息の支払額	△115,306
法人税等の支払額	△406,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△24,546
定期預金の払戻による収入	236,000
有形固定資産の取得による支出	△32,540
無形固定資産の取得による支出	△33,043
貸付金の回収による収入	275,172
霊園開発協力金の支出	△149,200
差入保証金の差入による支出	△30,120
差入保証金の回収による収入	60,456
その他	△16,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	970,000
短期借入金の返済による支出	△1,154,040
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,548,698
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△490,000
自己株式の取得による支出	△29,770
配当金の支払額	△102,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,873

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,191,784
II 売上原価	1,253,130
売上総利益	1,938,654
III 販売費及び一般管理費	1,619,015
営業利益	319,638
IV 営業外収益	33,249
V 営業外費用	112,194
経常利益	240,694
VI 特別利益	9,001
税引前四半期純利益	249,696
税金費用	115,690
四半期純利益	134,006